

目 次

はじめに

第1章 社会動向

1	G空間社会	2
2	ユビキタス社会	5
3	低炭素社会	7
4	森林認証	9
5	企業の社会的責任 (CSR)	11
6	事業継続計画 (BCP)	14
7	リアルタイムハザードマップ	19
8	地理空間情報と個人情報保護	21
9	総合評価落札方式	25

第2章 国の政策

1	G空間行動プラン	30
2	G空間プロジェクト	32
3	地理空間情報産学官連携協議会	34
4	国土形成計画	39
5	地理空間情報プラットフォーム	43
6	基本測量に関する長期計画	45
7	測量成果利用申請のワンストップサービス	47
8	基盤地図情報のグランドデザイン	50
9	CALS/ECと測量成果電子納品	53
10	グリーンイノベーション計画	56
11	森林・林業再生プラン	58
12	国土地理院研究開発基本計画	62

第3章 関係法令および制度

1	地理空間情報活用推進基本法と地理空間情報活用推進基本計画	64
2	宇宙基本法と宇宙基本計画	66
3	海洋基本法と海洋基本計画	68
4	生物多様性基本法	72
5	測量法	75
6	著作権法	77
7	特許法	81
8	まちづくり三法	85
9	指定道路 (建築基準法施行規則等の一部)	89

第4章 公共測量

1	公共測量「作業規程の準則」の改正 (主な改正点)	92
2	直接定位 (GPS/IMU)	96
3	ネットワーク型 RTK-GPS	98
4	測量成果の電子化	102
5	JPGIS (地理情報標準)	105
6	製品仕様書	109
7	品質評価	113
8	数値写真地図	117
9	その他の応用測量	121
10	復旧測量	124
11	セミ・ダイナミック補正	126

第5章 技術動向

1	GNSSの動向	130
2	準天頂衛星(QZSS)	135
3	高分解能SAR衛星	137
4	商業用高分解能衛星	139
5	小型衛星	141
6	航空レーザ測量	144
7	デジタル航空カメラ	147
8	UAV	150
9	GPSリアルタイム測位	152
10	地上レーザ測量	157
11	モバイルマッピング	162
12	RFID	165
13	GPSを利用した屋内測位技術(IMES)	168
14	ICTを活用した情報化施工	173
15	WebGIS	177
16	クラウドGIS	179

付 録

1	測量技術者の倫理	182
2	全測連調査報告資料にみる測量業の経営概要	184
3	建設関連業の登録業者数	188
4	公共測量とは	190
5	国家資格「測量士・測量士補」	191
6	測量継続教育(CPD)制度	194
7	空間情報総括監理技術者	197
8	地理空間情報専門技術認定制度	199
9	RCCM資格制度「建設情報部門」の新設	201

用語解説

1	アセットマネジメント	204
2	オープンGIS	204
3	京都議定書	204
4	コンプライアンス	205
5	森林の持つ多面的機能	205
6	GISアクションプラン	205
7	測量調査設計業務実績情報システム(TECRIS)	206
8	電子地球儀(グーグルアース)	206
9	土壌汚染	206
10	新技術情報提供システム(NETIS)	207
11	品確法	207
12	メタデータ	207
	関係官庁・公益法人等一覧	208

編集後記